

地方自治体における教育政策の実装課題分析

— A町教育支援センターを事例として —

氏名 屋富祖 勇二

指導教員 平田 エマ

要旨

不登校児童生徒の急増に伴い、国は「教育機会確保法」等を通じ、教育支援センターの役割を従来の「学校復帰」から「社会的自立」支援へと転換している。しかし、小規模自治体を中心とする現場では、新たな役割を実装するためのリソース制約やノウハウ不足から国の理念を具体化する体制が整わず、政策意図と現場実践の間に構造的な乖離（政策実装ギャップ）が生じている。本研究は、新設されたA町教育支援センターを事例として、現場介入を行うアクション・リサーチ（AR）と質的分析手法（GTA）を統合し、実装課題の構造的解明と、EBPM（証拠に基づく政策立案）に基づく持続可能な運営モデルの構築を目的とした。

分析の結果、政策実装を阻害する核心的要因として、複雑化するニーズに対し業務の優先順位や役割分担が整理されていない「政策業務の体系化不足」と、支援成果を客観的に示せず必要な資源獲得につながらない「成果マネジメントシステムの未整備」という二つの構造的課題を特定した。この構造下では、現場は目の前の対応に忙殺され、本来求められる中長期的な自立支援や地域連携機能が形骸化しやすいことが明らかになった。

これらの課題に対し、本研究ではEBPMに基づく「地域実装型ロジックモデル」を構築した。具体的には、センター業務を「児童生徒への直接支援」と「支援基盤への働きかけ」からなる「政策業務6分類」として再定義し、業務体系を構造化した。さらに、成果測定の困難さを克服するため、変容プロセスを捉える「段階的アウトカム（初期・中期・最終）」を設定し、信頼性の高い標準尺度と日々の活動記録を併用することで、指標偏重の弊害を回避しつつ妥当性の高い測定を行う手法を提案した。

結論として、本モデルは、現場レベルでの実践改善（シングル・ループ）と、行政レベルでの資源配分最適化（ダブル・ループ）を接続する循環型マネジメントシステムである。本モデルの実装により、支援成果と政策目的の論理構造が可視化され、客観的根拠に基づく戦略的な事業立案や予算確保の蓋然性が高まる。本研究は、リソースの限られた自治体がエビデンスに基づいて教育行政を持続的に発展させるための汎用的な実践モデルを提示するものである。